

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日 [なお、基準日は上記のとおりであります。配当金の支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定]
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.funai.jp/investors/koukoku.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
[各種お問合せ先]	株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター ■ 株式事務に関するご照会 電話 0120-255-100(通話料無料) ■ 特別口座に関するご照会 電話 0120-351-465(通話料無料) 受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く) ■ WEBサイト http://www.daiko-sb.co.jp/
[郵便物送付先]	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ(<http://www.funai.jp/>)または、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/>)から、ご登録(無料)いただけます。



お問い合わせは、下記までご連絡ください。

船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL: 072-870-4395 FAX: 072-870-4613

FUNAI通信

2009年4月1日~2010年3月31日

第58期



船井電機株式会社

証券コード: 6839



代表取締役
執行役員社長

林 朝 則

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、私ども船井電機株式会社の第58期の連結決算が確定いたしましたので、営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。
当期の世界経済は各国の経済対策や中国、インド、ブラジルに代表される新興国の経済成長を背景に、一部では回復基調が見られるようになりました。
そうした中、当期において黒字化を果たしたテレビ事業におきましては、販売価格下落と主要部材の価格高止まりといった厳しい状況は続いたものの、液晶テレビの需要が世界的に拡大するなど、厳しい中でも事業拡大のチャンスが膨らんできた年でした。当期は、このチャンスを的確に捉え、連結売上高は前期比4.0%増の増収、そして連結営業利益は同690.9%と大幅な増益となりました。
今後も、事業環境は予断を許さない情勢が続きますが、激動期の今こそ当社グループの真価を発揮できる絶好のチャンスであると確信し、強みである「スピード」と「コスト競争力」を活かした積極的な経営を推し進めてまいります。また、2010年6月より、経営機構をこれまでの委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行し、社内経営者の育成を図るとともに、より経営効率の高い体制で臨んでまいります。
株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

PHILOSOPHY

より良い製品を より厚い信用を より実りある共存共栄を

船井電機は、創業以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンスの高さをセールスポイントに、民生用電気機器分野において絶大な信頼を築き上げてまいりました。
当社独自の生産システム「FPS(フナイ・プロダクション・システム)」、グローバルな最適地生産・販売体制、さらにはスリムな企業体質とスピード経営は、これまでの経験の中で培われた当社の重要な経営資源です。そして、これらは、今後の厳しい競争を生き抜く最大の武器であると確信しております。
船井電機は、グループ一丸となり、これまで以上に品質・納期・コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送り出していきたいと願っております。

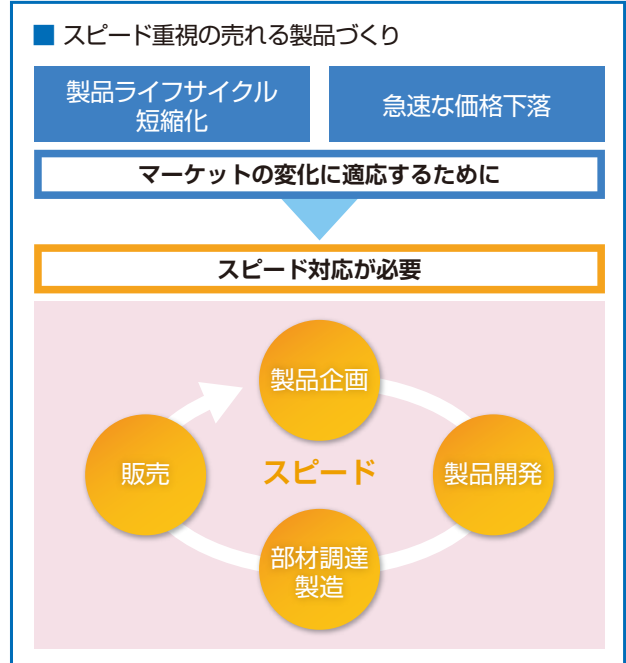


● 当期(2010年3月期)の経営分析

売上高は計画を下回るものの、営業利益はスピード重視の事業運営体制が効果を発揮し、収益力は向上してまいりました。

当期(2010年3月期)は、前期(2009年3月期)に未達成となった計画数値(売上高3,400億円、営業利益60億円)への再チャレンジの年と位置付け、スタートを切りました。
売上高につきましては、上半期(2009年4-9月)は、1,670億円となり期初計画の1,745億円に達しませんでした。これは、一部の大型パネルの調達不足の影響から、液晶テレビの売上高が計画を下回ったことによるものです。下半期(2009年10月-2010年3月)は、為替想定レートを1米ドル95円から90円に見直したことから、期初計画を1,655億円から1,630億円に下方修正いたしました。液晶テレビやブルーレイディスクプレーヤーの競争激化による販売価格の下落の影響などから、実績は1,479億円となりました。以上の状況により、通期実績では、3,149億円となり、再チャレンジ目標の期初計画を達成することは出来ませんでした。
営業利益につきましては111億円となり、修正計画の120億円は下回りましたが、期初計画の60億円は大きく上回り、収益

力は着実に向上してまいりました。この主な要因は、北米市場における液晶テレビの増収効果に加え、当社の強みである経営のスピードアップとコスト削減の努力の成果であります。
当社グループは「スピード」と「コスト競争力」を更に強化し、厳しい競争環境の中でも利益を確実に生み出すことができる企業を目指しております。



(単位: 億円)

	売上高	営業利益
2008/3 (実績)	2,771	△24
2009/3 (実績)	3,027	14
(期初計画)	3,400	60
2010/3 (修正計画)	3,300	120
(実績)	3,149	111

● 現在の事業環境と経営の重要課題

お客様が納得のいく製品を、お求めやすい価格で提供していくことで、競争を勝ち抜き、売上高の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

世界の景気動向は、最悪期を脱しつつあるものの本格的な回復の時期は未だ不透明な状況にあります。当社の主要市場である米国でも、多くの消費者の財布の紐は固く慎重な消費態度と価格選考が続いております。

当民生用電気機器業界は、デジタル時代に入って競争がますます激化し、価格下落と製品のライフサイクルの短縮が同時に進行しております。一方で、ハードウェア、ネットワーク、コンテンツの一体化により、インターネット対応や3D(3次元)に代表される消費者ニーズを喚起する新しい製品展開が急速に進んでおります。

当社グループは、新しい競争時代を勝ち抜くために、今まで以

上に経営のスピードを重視し、独自の強みである「FPS(フナイ・プロダクション・システム)」と、新しい取り組みとしてIT化をグループ全体に適用し生産性を上げることでコスト競争力を強化してまいります。

また、「お客様が納得のいく製品作り」と「お求めやすい価格」の両方を実現するため、販売先とのコミュニケーションをより一層密にし、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに提供してまいります。

当社グループはこれらを遅滞なく実行することにより、売上高の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

■ 経営の重点課題

コスト競争力の強化

- 1 経営資源(ヒト・モノ・カネ)の最適配分
- 2 FPSの更なる推進一ムダを省く
- 3 Speed一全部門で実行・IT化推進



● 今後の戦略

液晶テレビ販売台数1,000万台が、中期経営目標の達成にとって最も重要な戦略と位置づけております。

当社は創立50年目にあたる2012年3月期に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円(営業利益率5%)の達成を目指す中期経営目標を推進しております。この目標達成に向けて、当社は次の5つの施策を展開してまいります。

1. 液晶テレビ販売台数目標1,000万台
2. ブルーレイディスク関連製品ラインナップの拡充
3. メカトロニクス関連事業の拡大(プリンターなど)
4. 新規マーケットへの参入、新規事業の創出
5. 人材の育成・登用

これら5つの施策のうち、液晶テレビ販売台数につきましては、目標の1,000万台の実現に向け、2011年3月期は米国を中心に750万台の販売を計画しております。既存の米国市場と欧州及び日本市場での販売台数を拡大することにより、1,000万台を達成することは十分可能であると判断しております。これによって増収による増益効果がより確実なものとなります。また、LEDバックライト採用やインターネット、3D対応の液晶テレビの開発及び市場投入を遅滞なく進めております。もう一つの重要な製品でありますブルーレイディスク関連機器でも、インターネット、3D対応プレーヤ、レコーダなどラインナップの拡充をスタートしております。

情報機器におきましては、比較優位のあるメカトロニクス技術を活用した分野の製品を拡大していきたいと考えております。

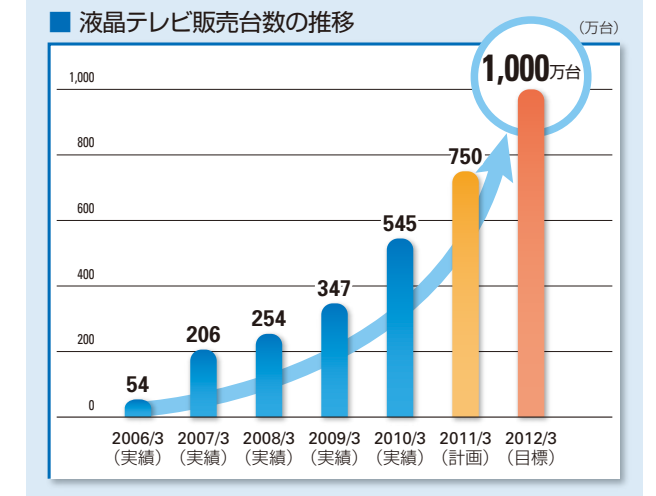
市場の多様化といたしましては、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)を中心とした新規マーケットへの参入を目指しております。2011年3月期には中国市場への参入を計画しており、既に準備を進めている段階であります。この効果は、2012年3月

期以降に表れてくるものと考えております。

当社は、約50年の歴史の中で、幾度か事業環境の大きな変化を経験し、その都度、そうした事態に逸早く対応し新しい事業分野への進出や市場の開拓を実現してまいりました。

現在直面しております歴史的な激動期も、新たな成長路線のきっかけとして、当社の歴史の1ページに加えていきたいと考えております。

株主の皆様には、当社の経営に対して、今後も変わらぬご支援とご期待をいただきますよう、お願い申し上げます。



特集：船井電機の研究開発活動

Special Feature

企業集団の状況

Our Group

次の時代を見据えて…

当社の強みは、市場ニーズに呼应した高品質かつコストパフォーマンスの良好な製品をタイミング良く市場に投入することができることです。

この強みを発揮し続けるためには、常に市場が求める製品を供給していくことができる「技術力」と「開発力」が不可欠です。当社は、既存の主要製品群の製品力を強化していくための技術開発に加え、市場拡大に直結する製品及び新規ビジネスの模索となる研究開発にも注力しております。

昨今の急激なデジタル化の進行により、特に、映像機器市場とIT市場が融合され、新たな市場が形成される兆しが顕著になってきております。

次の時代を見据えた技術開発の概要を簡単にご紹介いたします。



映像機器
関連技術

光ディスク関連では、次世代規格製品に象徴されるインターネットアプリケーション技術、テレビ関連では、LEDバックライト採用や3D対応に加え、インターネット対応、ホームネットワーク対応など、付加価値を維持・向上させるための技術開発を進めております。

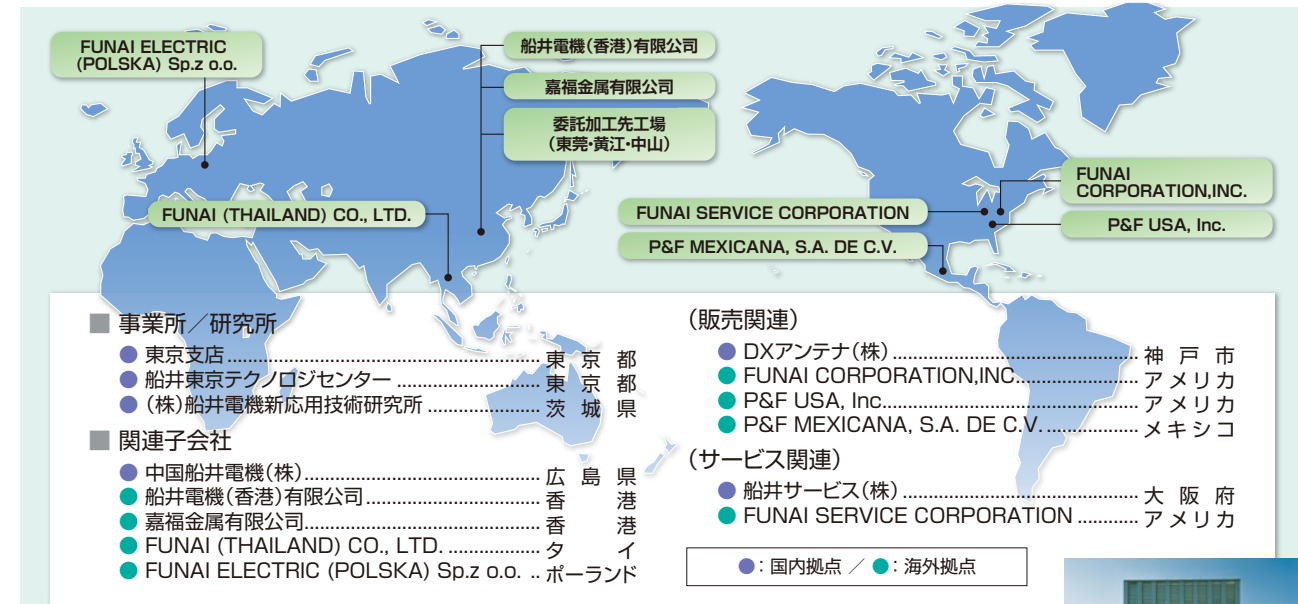
ネットワーク
関連技術

米国の次世代ケーブルテレビ(Tru2Way)や次世代モバイル端末への対応を視野に、アクセスネットワーク技術や機器の開発を進めております。

船井電機
新応用技術研究所

当社グループでは、ナノテクノロジーへの対応を基軸とした研究所として「株式会社船井電機新応用技術研究所」を運営しております。既存事業のビジネス強化や知的財産力の強化に向けた研究に加え、電子出版など新たな成長市場に向けた基本デバイス開発に積極的に取り組んでおります。

世界最適地調達・生産・販売体制を目指し、
船井電機グループは常に進化を続けています。



営業報告(連結)

Review of Operations

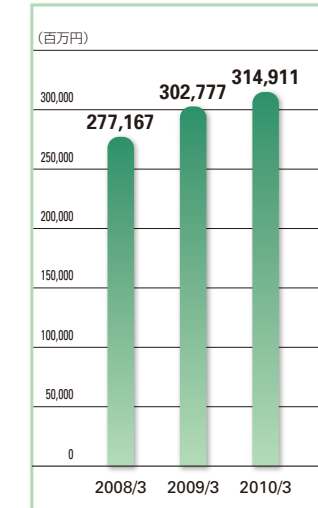
当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビの需要が既存の主要市場である日・米・欧のみならず、経済成長の著しい中国市場でも大幅に拡大いたしました。一方、販売価格の下落と主要部材である液晶パネルの価格は高止まりの状況が続きました。

このような状況下、当社グループの当期売上高は314,911百万円(前期比4.0%増)となりました。

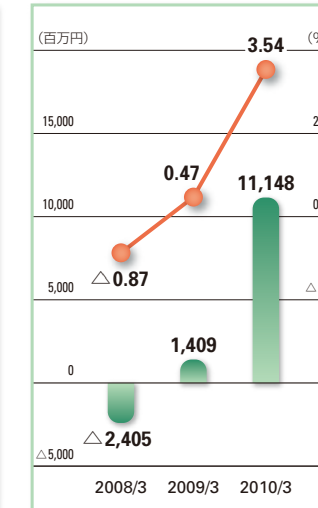
利益面につきましては、営業利益は北米市場における液晶テレビの増収効果などから11,148百万円(前期比690.9%増)、経常利益は前期に比べ営業外収支が改善したことにより11,684百万円(前期比852.9%増)、当期純利益は10,328百万円(前期は「過年度法人税等」の計上などにより17,364百万円の純損失)となりました。

□ 連結	2008/3	2009/3	2010/3
売上高(百万円)	277,167	302,777	314,911
営業利益(百万円)	△ 2,405	1,409	11,148
売上高営業利益率(%)	△ 0.87	0.47	3.54
経常利益(百万円)	△ 39	1,226	11,684
売上高経常利益率(%)	△ 0.01	0.40	3.71
当期純利益(百万円) [過年度法人税等控除前]	△ 5,376	△ 526	10,328
売上高当期純利益率(%) [過年度法人税等控除前]	△ 1.94	△ 0.17	3.28
当期純利益(百万円)	△ 5,376	△ 17,364	10,328
売上高当期純利益率(%)	△ 1.94	△ 5.74	3.28
総資産(百万円)	224,415	199,882	204,057
純資産(百万円)	158,356	135,596	142,779
自己資本比率(%)	70.35	67.61	69.58

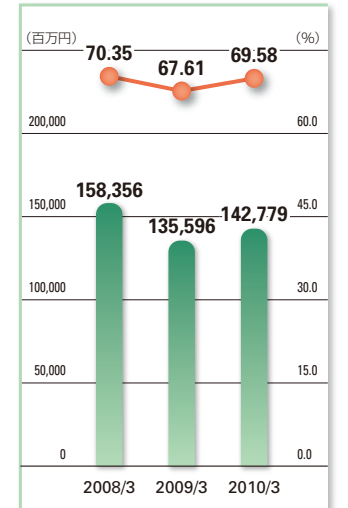
□ 売上高



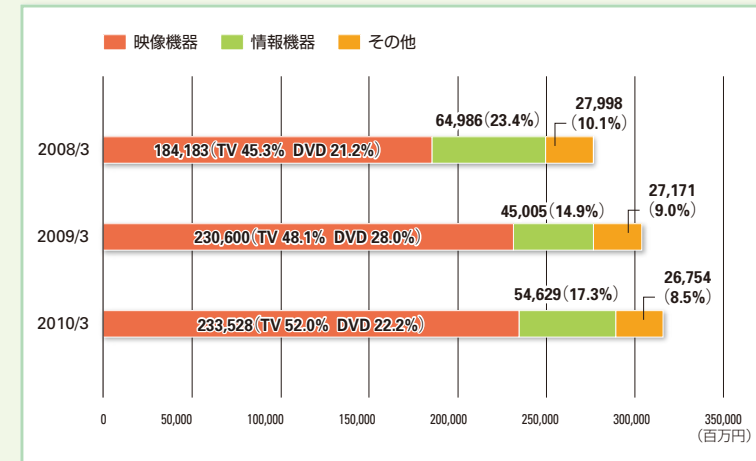
□ 営業利益・売上高営業利益率



□ 純資産・自己資本比率



機器別の売上高

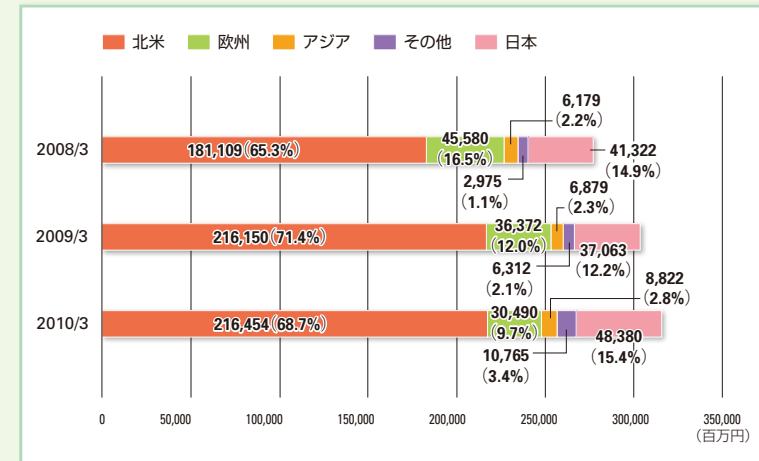


映像機器では、液晶テレビは競争激化と消費の冷え込みから販売価格の下落は続いておりますが、北米市場を中心に売上高を伸ばしました。また、DVD関連製品では、今後の成長が期待されるブルーレイディスク関連は伸ばしましたが、昨年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスが減少したことで、前期に比べ減収となりました。この結果、当該機器の売上高は233,528百万円(前期比1.3%増)となりました。

情報機器では、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注の一巡により売上計上がありませんでしたが、プリンターはOEM先からの受注増により売上高を伸ばしました。この結果、当該機器の売上高は54,629百万円(前期比21.4%増)となりました。

上記機器以外の売上高は26,754百万円(前期比1.5%減)となりました。

地域別の売上高



北米市場におきましては、米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスは減少いたしました。液晶テレビの売上高が増加したことなどにより前期比0.1%増となりました。また、日本市場におきましては、同30.5%増、アジア市場は同28.2%増、その他の市場は70.5%増となりました。

一方、欧州市場におきましては、主力の液晶テレビやDVD関連製品の売上高が減少したことなどにより、前期比16.2%減となりました。

連結財務諸表

Financial Statements

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2008/3	2009/3	2010/3		2008/3	2009/3	2010/3
(資産の部)				(負債の部)			
① 流動資産	147,122	163,709	167,155	流動負債	60,499	60,382	56,208
現金及び預金	68,074	96,503	86,045	支払手形及び買掛金	25,811	28,157	31,305
受取手形及び売掛金	26,841	28,844	35,154	短期借入金	13,213	12,938	6,338
たな卸資産	35,085	—	—	未払金	11,399	12,130	11,035
商品及び製品	—	20,925	20,850	未払法人税等	4,642	1,623	1,799
仕掛品	—	1,635	1,510	賞与引当金	202	302	400
原材料及び貯蔵品	—	8,116	16,057	製品保証引当金	409	2,191	1,899
繰延税金資産	3,604	2,763	4,131	その他	4,821	3,037	3,429
その他	13,802	5,193	3,586	固定負債	5,559	3,904	5,069
貸倒引当金	△ 286	△ 273	△ 179	長期借入金	1,086	666	566
② 固定資産	77,293	36,173	36,902	繰延税金負債	617	26	21
有形固定資産	16,772	16,025	15,654	退職給付引当金	1,464	1,316	1,386
建物及び構築物	7,108	5,864	6,129	役員退職慰労引当金	1,020	1,026	1,042
機械装置及び運搬具	1,759	1,891	1,363	その他	1,371	867	2,052
工具、器具及び備品	2,645	2,324	2,543	負債合計	66,058	64,286	61,277
土地	5,238	5,193	5,180	(純資産の部)			
その他	20	750	436	株主資本	169,998	150,233	159,457
無形固定資産	6,222	5,647	4,874	資本金	31,280	31,280	31,280
特許権	5,375	4,328	3,665	資本剰余金	33,245	33,245	33,245
その他	847	1,319	1,208	利益剰余金	129,812	110,047	119,272
投資その他の資産	54,297	14,499	16,373	自己株式	△ 24,339	△ 24,340	△ 24,340
投資有価証券	9,041	5,820	6,134	評価・換算差額等	△ 12,127	△ 15,098	△ 17,465
長期貸付金	40,819	431	416	その他有価証券評価差額金	△ 63	△ 98	470
繰延税金資産	2	4,329	4,803	為替換算調整勘定	△ 12,063	△ 14,999	△ 17,936
その他	5,476	5,480	5,793	新株予約権	—	17	62
貸倒引当金	△ 1,041	△ 1,561	△ 775	少数株主持分	485	443	726
資産合計	224,415	199,882	204,057	純資産合計	158,356	135,596	142,779
				負債・純資産合計	224,415	199,882	204,057

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008/3	2009/3	2010/3
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,713	△ 728	3,640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,475	△ 10,795	△ 2,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,141	△ 2,563	△ 7,870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,172	△ 2,832	459
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 33,504	△ 16,919	△ 6,484
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,320	57,100	40,180
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	367
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,284	—	—
⑤ IX 現金及び現金同等物の期末残高	57,100	40,180	34,063

財政状態の主なポイント

① 流動資産

現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、流動資産は前期末比3,446百万円増加いたしました。

② 固定資産

有形固定資産が371百万円、無形固定資産が773百万円減少した一方で、投資その他の資産が1,873百万円増加したことなどにより、固定資産は728百万円増加いたしました。

③ 負債合計

支払手形及び買掛金が3,148百万円増加した一方で、短期借入金金が6,599百万円減少したことなどにより、負債合計は3,008百万円減少いたしました。

④ 純資産合計

為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことなどにより、純資産合計は142,779百万円となり、当期末の自己資本比率は69.6%となりました。

⑤ 現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどにより、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比6,116百万円減少し、34,063百万円となりました。

連結財務諸表

Financial Statements

投資関連情報

Investment Indices

連結損益計算書

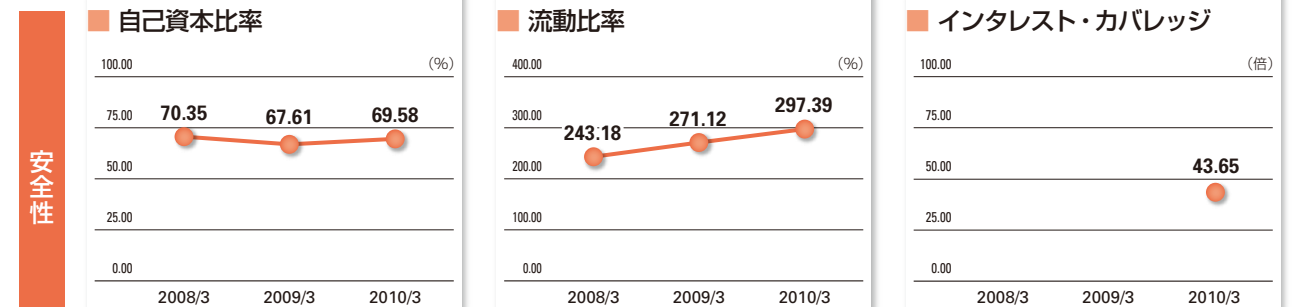
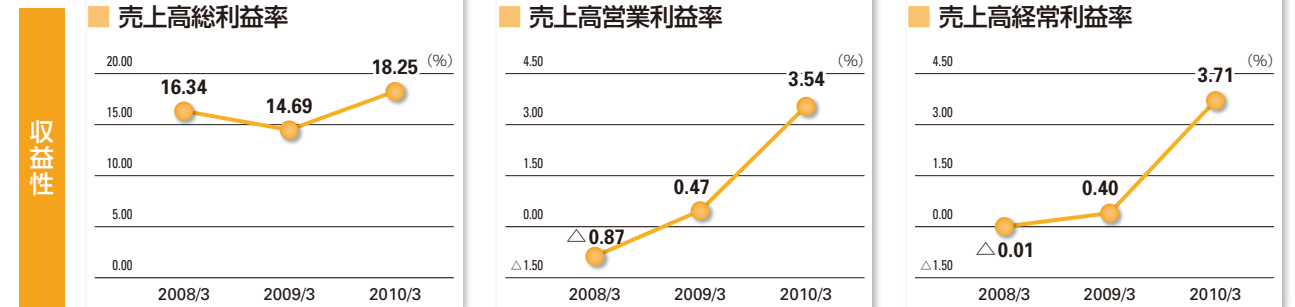
(単位：百万円)

	2008/3	2009/3	2010/3
① 売上高	277,167	302,777	314,911
売上原価	231,869	258,303	257,442
販売費及び一般管理費	47,704	43,064	46,321
② 営業利益又は営業損失(△)	2,405	1,409	11,148
営業外収益	5,571	3,892	1,091
受取利息	5,256	3,380	655
その他	315	512	436
営業外費用	3,205	4,076	555
支払利息	592	351	83
為替差損	2,026	2,892	103
持分法による投資損失	39	171	33
その他	547	661	334
経常利益又は経常損失(△)	39	1,226	11,684
特別利益	5,988	494	105
前期損益修正益	—	357	—
投資有価証券売却益	5,625	26	97
固定資産売却益	353	6	1
その他	10	103	6
特別損失	3,439	4,983	911
固定資産処分損	232	94	95
特別販売協力金	—	850	—
関係会社整理損失引当金繰入額	577	—	—
投資有価証券評価損	46	3,087	10
関係会社整理損	280	644	14
過年度関税追徴税額	—	—	575
その他	2,302	306	216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,509	3,263	10,877
法人税、住民税及び事業税	6,208	613	2,520
過年度法人税等	—	16,838	—
法人税等調整額	1,644	3,560	2,205
少数株主利益	34	210	234
③ 当期純利益又は当期純損失(△)	5,376	17,364	10,328

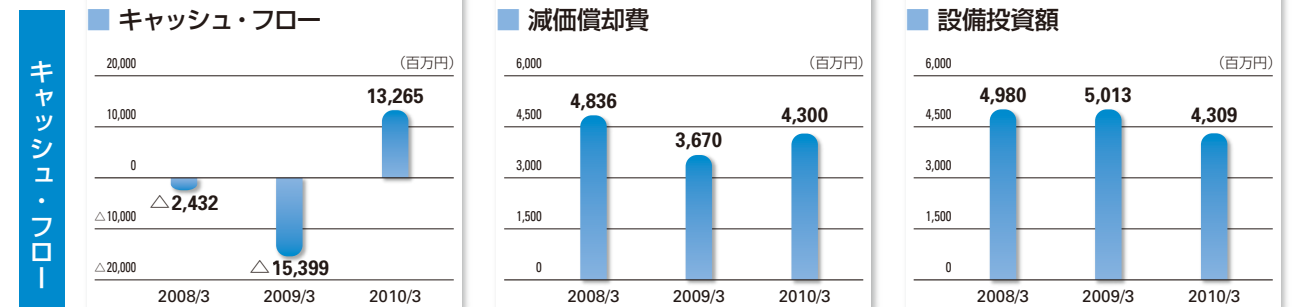
連結損益計算書の主なポイント

- ① 売上高
液晶テレビやブルーレイディスク関連製品が増加したことなどにより、売上高は前期比4.0%増となりました。
- ② 営業利益
営業利益は北米市場における液晶テレビの増収効果などから690.9%増となりました。
- ③ 当期純利益
当期純利益は10,328百万円(前期は「過年度法人税等」の計上などにより17,364百万円の純損失)となりました。

主な連結指標



注) インタレスト・カバレッジ=営業キャッシュ・フロー/利払い(連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額)
2008/3及び2009/3のインタレスト・カバレッジは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。



注) キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費-役員賞与-支払配当金

会社情報

Corporate Data

株式関連情報

Stock Information

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号 船井電機株式会社
設立 1961(昭和36)年8月
資本金 312億80百万円
本社所在地 〒574-0013
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 TEL 072-870-4395
 FAX 072-870-4613
 URL <http://www.funai.jp/>
決算 3月31日
社員数 1,102人(単体)
業種 電気機器
主な事業内容 映像機器…液晶テレビ、DVDプレーヤ、
 DVDレコーダ、
 ブルーレイディスクプレーヤ、
 ブルーレイディスクレコーダ
 情報機器…プリンター



▲ 船井電機株式会社 本社

役員 (2010年6月22日現在)

取締役
 船井 哲良 …… 取締役 執行役員会長
 林 朝則 …… 代表取締役 執行役員社長
 清本 隆 …… 取締役 専務執行役員
 中井 英夫 …… 取締役 専務執行役員
 関 伸二 …… 取締役 常務執行役員
 大宅 俊雄 …… 取締役 常務執行役員
 上村 義一 …… 取締役 執行役員
 岡田 譲二 …… 取締役 執行役員
 船越 秀明 …… 取締役 執行役員
 佐治 成起 …… 取締役 執行役員
 米本 光男 …… 取締役
 勝田 泰久 …… 取締役

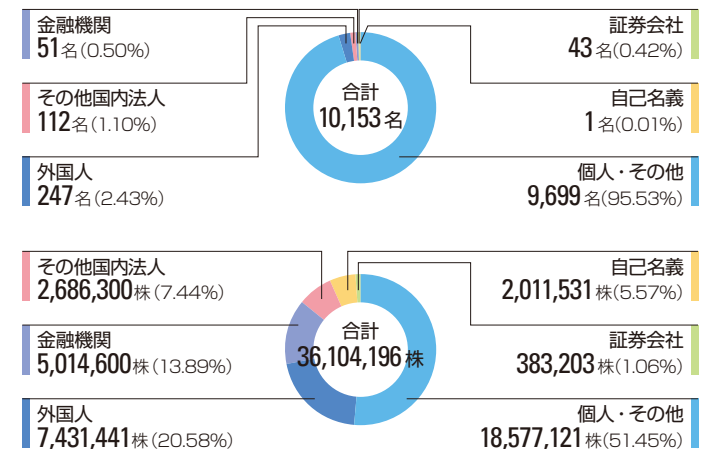
監査役
 井上 朗孝 …… 常勤監査役
 米田 信一
 盛本 正英

執行役員
 内藤 昌彦 …… 執行役員
 木寺 文明 …… 執行役員
 内川 伸久 …… 執行役員
 坂田 憲治 …… 執行役員
 野路井 達 …… 執行役員
 宇賀 和男 …… 執行役員
 伊藤 武司 …… 執行役員
 立見 尚夫 …… 執行役員
 日野 克巳 …… 執行役員

株式の状況 (2010年3月31日現在)

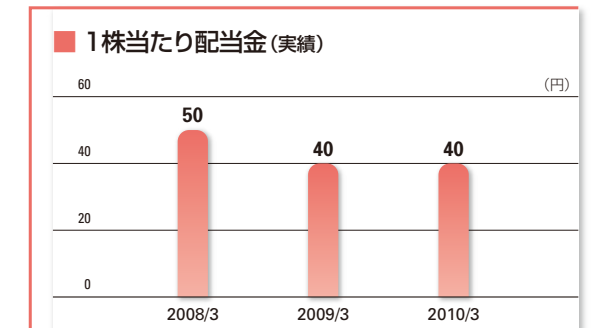
発行可能株式総数 …… 80,000,000 株
 発行済株式の総数 …… 36,104,196 株
 株主数 …… 10,153名

株式分布状況 (2010年3月31日現在)



利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円にて実施いたしました。次期の配当につきましては、1株当たり40円を予想しております。なお、配当金の支払につきましては期末配当(年1回)を実施する予定であります。



株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)

